

持続的な経済成長への回帰に向けて 参考資料

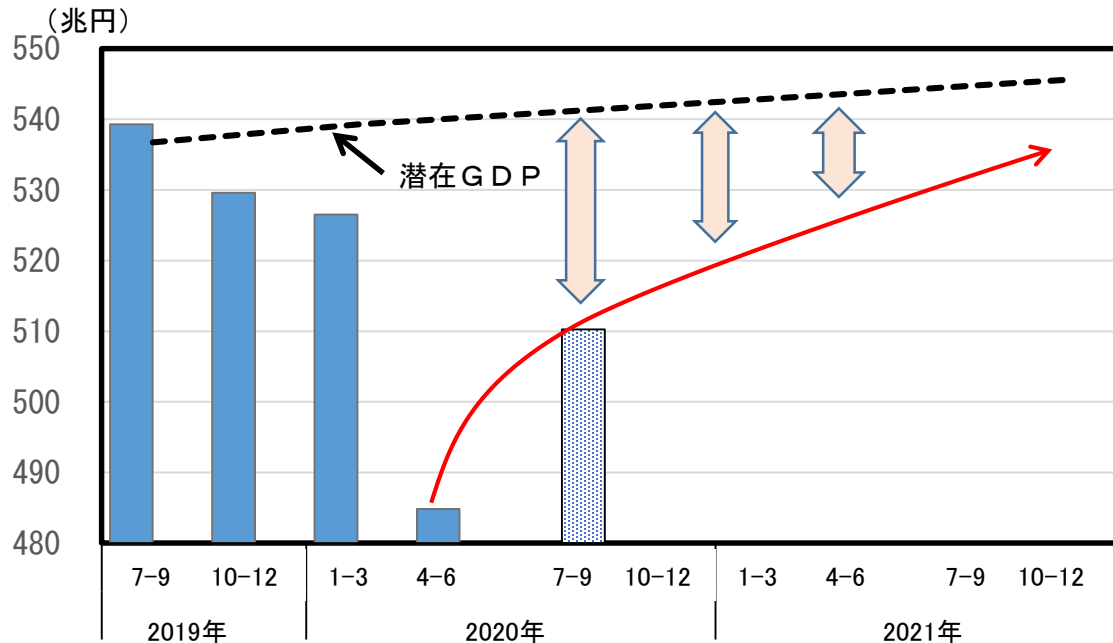
2020年11月9日

竹森 俊平
中西 宏明
新浪 剛史
柳川 範之

1. 足下のGDPギャップの見込みと経済の見通し

- 2020年7-9月にある程度の需要回復が果たせたとしても、潜在力との間には、相当程度のギャップが見込まれる。
- 民間見通しによると、実質GDPは2020年度に6.1%低下した後、21年度は3.4%と半分強の戻りとどまる見込み。需要項目別では、民間企業設備投資の21年度の戻りが弱く、利益減と先行き不安から能力増強投資には慎重さがみられる。デジタル化・リモート化、グリーン化など新たな経済構造の転換に向けた民間の投資意欲を喚起する必要。

図表1 実質GDPの7-9月期の見込みと潜在GDPとの差
～相当程度のGDPギャップが残っていると見込まれる～



図表2 民間経済見通し(ESPフォーキャスト)
～21年度は設備投資の戻りが弱い～

	2020年度 伸び率(%)	2021年度 伸び率(%)	21年度 戻り率
実質GDP	-6.1	3.4	52.3
個人消費	-6.3	3.6	53.5
民間企業設備	-6.0	2.5	39.2
輸出	-15.3	9.8	54.3

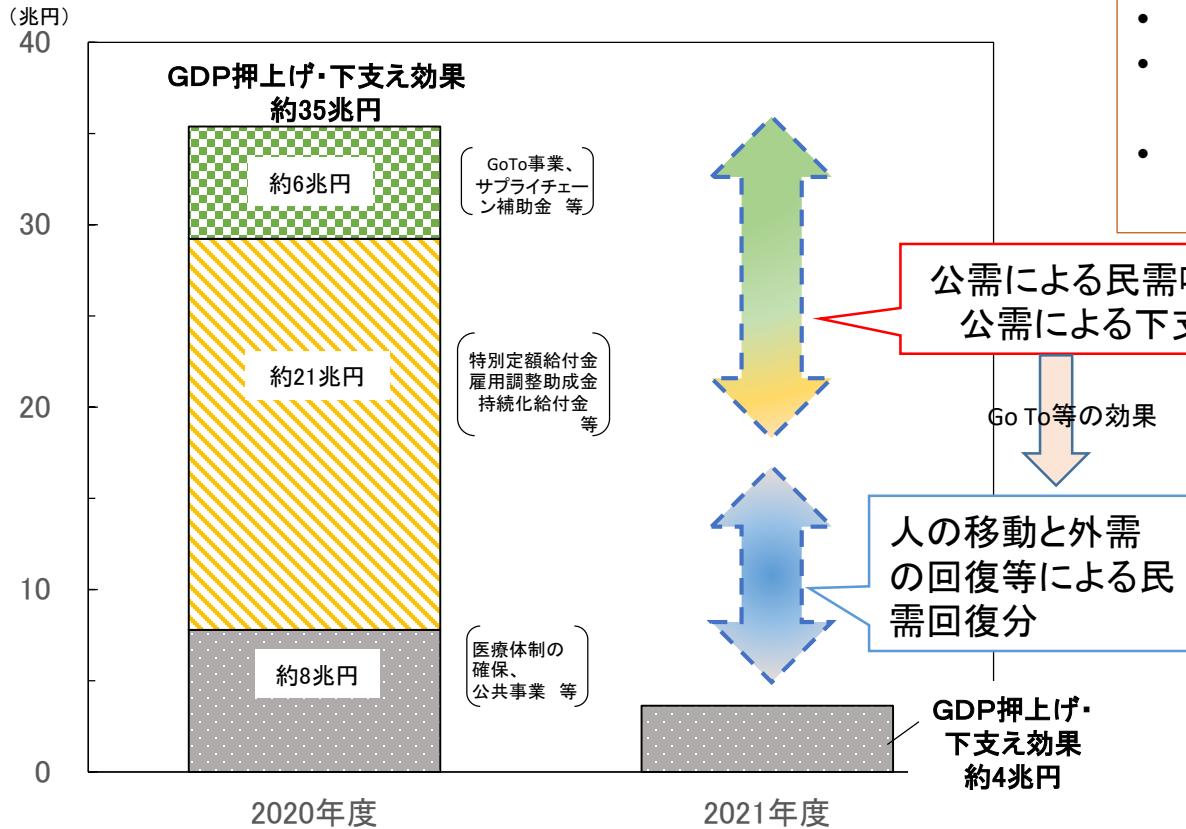
(備考)

1. 左図は、2020年7月から9月までの月次統計から推計される実質GDP及びGDPギャップの推計値。
2. 右図は、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」(10月7日)より作成。戻り率とは、20年年度の落ち込み額に対する21年度の回復額の割合。

2. 新型コロナウイルス経済対策のマクロの影響

- 2020年度は、コロナの影響等に伴うサービス消費と外需の減少が約26～27兆円見込まれる中、GDPが約33兆円程度減少。他方、2021年度は、人の移動の回復と海外経済の持ち直しによる民需の回復が見込まれる(参考参照)。
- 経済対策の効果(予備費活用分を含め、2020年度約35兆円、2021年度約4兆円)の大宗は2020年度に発現し、2021年度には剥落。2021年度においては、人の移動と外需の回復等による民需回復分に加え、公需による下支えや民需喚起により、経済の好循環を再生する。

図表3 コロナ経済対策のGDP押し上げ・下支え効果の発現見込み



民間需要喚起のイメージ

- DXに向けたICT投資, 5G整備等
- EV・FCV普及、スマートシティを核にした地方の脱炭素化
- 脱炭素エネルギー・CO2固定化等の研究開発

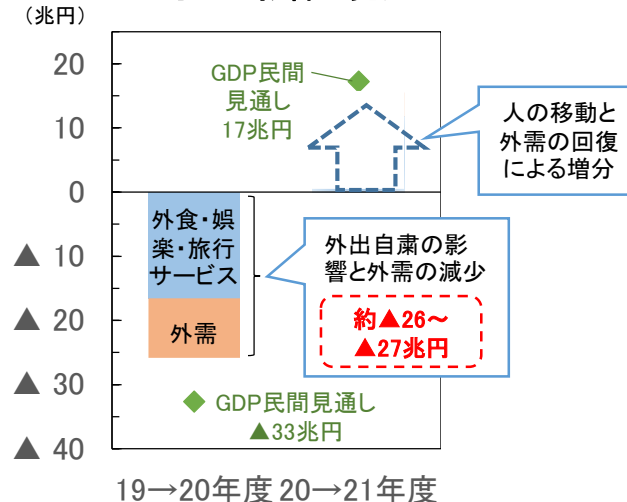
公需による民需喚起・
公需による下支え

Go To等の効果

人の移動と外需
の回復等による民
需回復分

GDP押し上げ・
下支え効果
約4兆円

(参考) サービス消費と外需がGDPに与える影響の見込み



上記の経済対策の効果については、一般会計予算額をもとに、金融措置を除き、各施策の乗数効果を勘案したGDPの押し上げ・下支え効果を試算したもの。

(備考)内閣府「新型コロナウイルス感染症対応のための一連の経済財政政策の経済効果」(6月4日)、新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用額に基づき試算。

(備考)日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」(10月7日)、株式会社ナウキャスト・株式会社ジェーシービー「JCB消費NOW」等により試算。

(参考) 欧州の経済対策

EUやドイツ・フランスでは、経済対策の中で、気候変動対策やデジタル関係の成長力強化策を盛り込み、コロナ危機からの復興とともに将来に向けた競争力強化を目指している。

ドイツ	未来投資パッケージ(500億ユーロ)(20年6月) 【気候変動関係】 <ul style="list-style-type: none">・水素製造能力増強・電気自動車購入補助増額(3000→6000ユーロ) 【デジタル関係等】 <ul style="list-style-type: none">・AI戦略推進予算の増額・量子技術の研究開発支援、量子コンピューター購入
-----	---

フランス	追加経済対策(20年9月) 「エコロジー」への投資(300億ユーロ) <ul style="list-style-type: none">・エネルギー効率改善のための建物リノベーション・エコカー購入・買替え補助金増額 (電気自動車・ハイブリッド車:最大6000→最大7000ユーロ、 買い替えの場合:最大5000ユーロ上乗せ)・電気自動車用充電スタンドの整備等・グリーンテクノロジー開発支援(水素、リサイクル等)・航空・自動車産業のデジタル化・エコ化投資支援 「競争力」への投資(340億ユーロ) <ul style="list-style-type: none">・将来のテクノロジーへの投資(AI・量子技術等)・生産活動に係る減税(企業付加価値税、不動産税など ※恒久措置) 地方公共団体の支援・地方再興・デジタル化(95億ユーロ) <ul style="list-style-type: none">・地方歳入補填、投資支援、光回線敷設等
------	--

EU	欧州復興基金(7500億ユーロ)(20年7月) 【気候変動・デジタル関係】 <ul style="list-style-type: none">・復興・強靱化ファシリティ(6725億ユーロ) (補助金:3125億ユーロ、融資:3600億ユーロ)<ul style="list-style-type: none">✓ 使途については、各国は21~23年の3か年計画を策定し、欧州委員会の承認を受ける。✓ 気候変動関係に37%以上、デジタル関係に20%以上を投入。・Invest EU(56億ユーロ) (持続可能なインフラやデジタル化に関する投資支援)【気候変動関係】<ul style="list-style-type: none">・公正な移行基金(100億ユーロ) (脱炭素社会への移行の影響を最も受ける加盟国支援)・Horizon EU(50億ユーロ) (気候中立やスマートシティ等に関する研究開発支援) <p>欧州委員会は20年9月、2030年の温室効果ガスを少なくとも55%削減(1990年対比)する計画案を公表。デジタル化に関しても、フォン・デア・ライエン委員長がデータ(産業データ活用など)、AI(農業、医療、運転での活用など)、インフラ(農村部での拡充など)の3分野を重点とした計画案策定の必要性を指摘。</p>
----	---